

四半期報告書

(第73期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

エステー株式会社

(E01019)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11

四半期連結損益計算書

第2 四半期連結累計期間	11
--------------	----

四半期連結包括利益計算書

第2 四半期連結累計期間	12
--------------	----

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
-----------------------	----

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	エステー株式会社
【英訳名】	S. T. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 鈴木 貴子
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03) 3367局6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼経営管理部門担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03) 3367局6314
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼経営管理部門担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	24,239,724	24,440,393	47,782,294
経常利益 (千円)	1,985,396	2,448,410	2,722,178
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,349,448	1,703,846	1,803,564
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	952,167	992,030	1,024,375
純資産額 (千円)	29,593,362	29,707,883	29,223,301
総資産額 (千円)	42,347,366	43,191,456	41,976,099
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	61.12	77.05	81.66
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	60.85	76.88	81.34
自己資本比率 (%)	68.4	67.7	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,324,289	△378,642	2,186,103
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,179,371	△2,967,242	△2,304,765
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△323,420	△351,979	△628,082
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	8,987,998	7,326,344	11,071,984

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.39	64.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引く米中貿易摩擦等により成長が鈍化した世界経済の影響を受けたものの、高水準で推移する企業の設備投資や雇用情勢の改善を背景とした堅調な個人消費により、国内経済の回復基調は継続しました。一方、引き続き米中貿易摩擦による中国経済の減速が世界経済に与える影響等が懸念される他、消費税増税後の個人消費の動向等、先行きに対する不透明感は継続しております。

こうした状況の中、当社グループはブランド価値経営の下、今期は「主力ブランド育成・強化」「新分野・新市場」「海外 成長への基盤づくり」「サーモケア 成長事業へ」「成長に向けた体制づくり」の5つの重点ポイントに取り組んでおります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、サーモケアが大きく落ち込んだものの、エアケアや衣類ケアなどの主力カテゴリで数量を伸ばした結果、244億40百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

利益面では、高付加価値品の販売数量増加や、原価低減に向けた取り組みによりコストダウンを図ったことで売上総利益が増加したこと等により、営業利益24億6百万円（同22.1%増）、経常利益24億48百万円（同23.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億3百万円（同26.3%増）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしておりますが、カテゴリ別の経営成績は以下のとおりであります。

エアケア（消臭芳香剤）は、成長カテゴリと位置付けており、上質な香りにこだわった「消臭力 Premium Aroma」シリーズの商品ラインアップを拡充させることにより市場を活性化させる取り組みを進めております。その結果、「消臭力 トイレ用 Premium Aroma」や「玄関・リビング用 消臭力 Premium Aroma Stick」等の高単価・高付加価値品の売上が貢献したこと等により、売上高は113億93百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、成熟した傾向にある市場のため、多様なニーズの深耕として既存品と異なるターゲットへの訴求と収納形態の変化に対応する取り組みを進めております。春先は天候不順の影響により需要がなかなか回復しなかったものの、消費税増税の影響や、エアケアで好評な「Premium Aroma」シリーズの香りを使用した新製品の「かおりムシューダ Premium Aroma」が貢献した他、需要が伸びる衣替えシーズンを意識した効率的な店頭販促活動を行った結果、売上高は54億29百万円（同3.6%増）となりました。

サーモケア（カイロ）は、成長事業の柱としてヘルスケア市場や海外市場への展開を目指す取り組みを進めております。前期の記録的な暖冬の影響により返品が増加したことや、消費税増税の影響で売場の立ち上げが遅れたこと等により、売上高は8億72百万円（同24.8%減）となりました。

ハンドケア（手袋）は、機能性とデザイン性を高めることにより、マーケットを活性化させる取り組みを進めております。海外向けの販売が低迷しているものの、業務用手袋の国内売上は好調に推移したこと等により、売上高は25億65百万円（同2.7%増）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、競争が激しい市場であるため差別化により、ユーザー拡大に向けた取り組みを進めております。例年より梅雨明けが遅れた影響の他、パッケージのリフレッシュによりブランド価値を高め、マーケットの拡大を図ったこと等により、売上高は20億81百万円（同6.8%増）となりました。

ホームケア（その他）は、国内の新分野へのチャレンジとして商品拡充に向けた取り組みを進めております。前期冬に「クリアフォレスト」の新たな事業展開として発売した「MoriLabo 花粉バリアスティック」の花粉シーズン終了後の返品が影響したこと等により、売上高は20億98百万円（同1.6%減）となりました。

② 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して12億15百万円増加し、431億91百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少36億98百万円、受取手形及び売掛金の増加28億20百万円、商品及び製品の増加15億34百万円、のれんの増加14億9百万円、投資有価証券の減少9億4百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して7億30百万円増加し、134億83百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3億32百万円、未払法人税等の増加4億31百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4億84百万円増加し、297億7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加13億1百万円、その他有価証券評価差額金の減少6億53百万円等であります。

以上の結果、自己資本は292億49百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.5ポイント減少し、67.7%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して37億45百万円減少し、73億26百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億78百万円の支出（前年同期は13億24百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益24億31百万円、減価償却費6億64百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額28億30百万円、たな卸資産の増加額14億98百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億67百万円の支出（前年同期は11億79百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8億4百万円、事業譲受による支出20億40百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億51百万円の支出（前年同期は3億23百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額1億48百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払4億1百万円であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億43百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、生活日用品事業の従業員数は前連結会計年度末と比べて89名増加し、1,037名となりました。これは主に、2019年4月1日付でマイコール株式会社よりカイロ事業を譲受けたことに伴う従業員の転籍によるものです。

なお、当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントであります。また、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生活日用品事業の生産実績は168億50百万円（前年同期比21.6%増）、商品仕入実績は13億70百万円（前年同期比36.6%減）となりました。これは主に、2019年4月1日付でマイコール株式会社よりカイロ事業を譲受けたことに伴い、栃木工場においてカイロの生産を開始したためです。

なお、当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントであります。また、生産実績は主として製販価格、商品仕入実績は実際商品仕入金額により表示しており、消費税等は含めておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	23,000,000	-	7,065,500	-	7,067,815

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社シャルダン	東京都世田谷区桜新町1丁目17-11	5,587	25.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,336	5.99
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 みずほ銀行口 再信託受 託者 資産管理サービス信託銀行 株式会社 (注)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	884	3.96
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	836	3.75
鈴木 喬	東京都杉並区	673	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	600	2.69
フマキラー株式会社	東京都千代田区神田美倉町11番地	541	2.42
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	524	2.35
鈴木 幹一	東京都杉並区	500	2.24
鈴木 貴子	東京都品川区	488	2.19
計	—	11,972	53.62

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社を名義人とする884千株は、株式会社みずほ銀行が所有する当社株式を退職給付信託として設定した同行の信託財産であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 673,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,302,800	223,028	同上
単元未満株式	普通株式 24,200	-	同上
発行済株式総数	23,000,000	-	-
総株主の議決権	-	223,028	-

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式211,500株 (議決権の数2,115個) につきましては、「完全議決権株式 (その他)」に含めて表示しております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) エステー株式会社	東京都新宿区下落合 1丁目4番10号	673,000	-	673,000	2.93
計	-	673,000	-	673,000	2.93

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式211,500株 (0.92%) は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,074,413	7,376,244
受取手形及び売掛金	※ 5,281,063	※ 8,101,977
商品及び製品	4,846,045	6,380,233
仕掛品	241,656	228,572
原材料及び貯蔵品	799,778	1,174,320
その他	559,818	544,039
貸倒引当金	△4,064	△7,118
流動資産合計	22,798,711	23,798,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,724,176	4,653,591
機械装置及び運搬具（純額）	1,969,958	2,075,988
工具、器具及び備品（純額）	230,128	257,002
土地	3,411,323	3,313,068
リース資産（純額）	271,524	210,616
建設仮勘定	189,890	296,297
有形固定資産合計	10,797,003	10,806,564
無形固定資産		
のれん	-	1,409,431
その他	220,905	255,903
無形固定資産合計	220,905	1,665,334
投資その他の資産		
投資有価証券	7,048,858	6,143,988
長期貸付金	8,106	6,227
退職給付に係る資産	7,923	8,180
繰延税金資産	60,804	130,707
その他	1,033,787	632,182
投資その他の資産合計	8,159,479	6,921,286
固定資産合計	19,177,388	19,393,184
資産合計	41,976,099	43,191,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,458,512	2,790,664
電子記録債務	2,751,600	2,935,471
短期借入金	518,793	681,415
リース債務	200,231	147,653
未払金	2,939,488	2,935,281
未払費用	618,097	678,800
未払法人税等	336,952	768,426
未払消費税等	10,624	93,313
返品調整引当金	106,100	91,000
営業外電子記録債務	349,078	183,835
その他	54,863	155,562
流動負債合計	10,344,342	11,461,424
固定負債		
リース債務	95,396	46,146
繰延税金負債	543,666	254,172
再評価に係る繰延税金負債	262,175	262,175
役員退職慰労引当金	114,716	114,716
役員株式給付引当金	74,284	80,200
退職給付に係る負債	1,264,874	1,257,366
その他	53,340	7,369
固定負債合計	2,408,455	2,022,147
負債合計	12,752,797	13,483,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	13,821,557	15,122,690
自己株式	△1,163,347	△1,159,256
株主資本合計	26,791,524	28,096,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,733,279	2,080,107
土地再評価差額金	△537,202	△537,202
為替換算調整勘定	△328,716	△376,764
退職給付に係る調整累計額	△14,937	△13,193
その他の包括利益累計額合計	1,852,423	1,152,947
新株予約権	14,126	13,667
非支配株主持分	565,228	444,520
純資産合計	29,223,301	29,707,883
負債純資産合計	41,976,099	43,191,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	24,239,724	24,440,393
売上原価	13,644,722	13,376,082
売上総利益	10,595,002	11,064,311
返品調整引当金繰入額	78,100	91,000
返品調整引当金戻入額	127,100	106,100
差引売上総利益	10,644,002	11,079,411
販売費及び一般管理費	※ 8,672,729	※ 8,672,464
営業利益	1,971,272	2,406,946
営業外収益		
受取利息	3,673	3,497
受取配当金	77,211	78,283
仕入割引	76,995	75,361
持分法による投資利益	39,205	59,592
その他	51,974	70,171
営業外収益合計	249,061	286,905
営業外費用		
支払利息	2,713	7,211
売上割引	222,994	226,826
その他	9,230	11,404
営業外費用合計	234,937	245,442
経常利益	1,985,396	2,448,410
特別利益		
固定資産売却益	599	350
投資有価証券売却益	171	-
特別利益合計	771	350
特別損失		
固定資産除売却損	6,042	16,763
特別損失合計	6,042	16,763
税金等調整前四半期純利益	1,980,125	2,431,996
法人税、住民税及び事業税	618,498	789,986
法人税等調整額	23,328	△73,161
法人税等合計	641,826	716,824
四半期純利益	1,338,299	1,715,171
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,148	11,324
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,349,448	1,703,846

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,338,299	1,715,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△280,814	△653,053
為替換算調整勘定	△87,336	△61,367
退職給付に係る調整額	3,229	1,744
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,210	△10,463
その他の包括利益合計	△386,131	△723,141
四半期包括利益	952,167	992,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	992,452	1,004,370
非支配株主に係る四半期包括利益	△40,285	△12,340

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,980,125	2,431,996
減価償却費	513,882	664,770
のれん償却額	-	48,601
固定資産除売却損益 (△は益)	5,442	16,413
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△171	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,477	3,101
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,150	△6,312
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,250	-
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,617	5,915
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△49,000	△15,100
受取利息及び受取配当金	△80,885	△81,780
支払利息	2,713	7,211
為替差損益 (△は益)	△6,037	△15,259
持分法による投資損益 (△は益)	△39,205	△59,592
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,875,860	△2,830,299
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,915	△1,498,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	△184,429	489,510
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△331	499,219
その他	△43,112	249,458
小計	△760,789	△90,162
利息及び配当金の受取額	83,633	87,926
利息の支払額	△1,960	△6,068
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△645,173	△370,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,324,289	△378,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△52,050
定期預金の払戻による収入	34,042	-
有形固定資産の取得による支出	△1,189,365	△804,185
有形固定資産の売却による収入	610	99,714
事業譲受による支出	-	△2,040,848
投資有価証券の取得による支出	△5,167	△4,876
投資有価証券の売却による収入	378	-
子会社出資金の取得による支出	-	△65,958
その他	△19,868	△99,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,179,371	△2,967,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	136,927	148,929
自己株式の取得による支出	△422	△88
自己株式の処分による収入	20,831	2,838
配当金の支払額	△401,045	△401,831
その他	△79,711	△101,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,420	△351,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,732	△47,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,877,814	△3,745,640
現金及び現金同等物の期首残高	11,865,812	11,071,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,987,998	※ 7,326,344

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 受取手形（輸出手形）割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形（輸出手形）割引高	12,312千円	18,210千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運送費及び保管費	788,627千円	845,090千円
拡販費	1,658,522	1,604,474
広告宣伝費	1,736,270	1,629,496
給料	1,182,404	1,196,200
退職給付費用	89,930	86,295
役員株式給付引当金繰入額	8,794	5,915
貸倒引当金繰入額	3,474	3,055

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	8,991,369千円	7,376,244千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,738	△71,605
流動資産の「その他」(注)	16,366	21,705
現金及び現金同等物	8,987,998	7,326,344

(注) 「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-E S O P）」制度を目的として設定した信託の信託財産に属する銀行勘定貸であります。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月21日 取締役会	普通株式	401,045	18	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

(注) 2018年5月21日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,913千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	401,295	18	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

(注) 2018年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,807千円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月20日 取締役会	普通株式	401,831	18	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

(注) 2019年5月20日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,807千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	401,884	18	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注) 2019年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,807千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円12銭	77円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,349,448	1,703,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,349,448	1,703,846
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,078	22,113
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円85銭	76円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	98	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間211千株、当第2四半期連結累計期間211千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・401,884千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2019年12月6日

(注) 1. 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払いを行います。

2. 2019年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Eロ)が所有する当社株式に対する配当金3,807千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

エステー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 知香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。